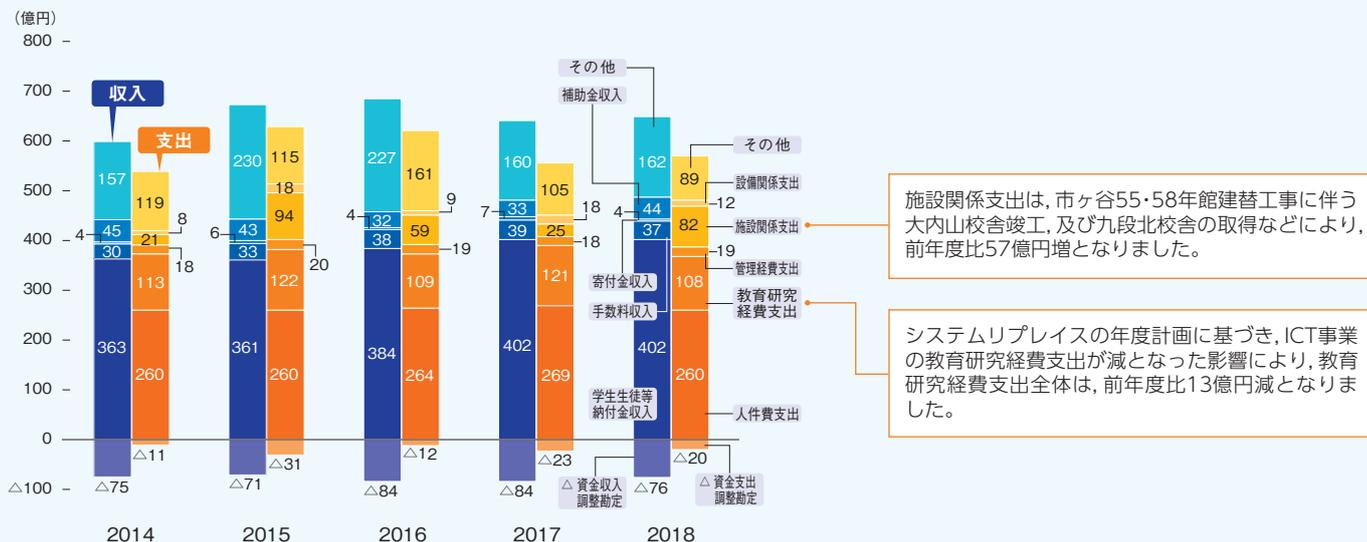


6 過去5年間の推移

資金収支の推移

●資金収支



事業活動収支の推移

●事業活動収入の推移



●事業活動支出・基本金組入額の推移



※グラフ、表における2014年度の数値、比率等については、旧学校法人会計基準を一部新学校法人会計基準に組み替えて算出しています。

●事業活動収入と基本金組入前当年度収支差額



収入の約8割を占める学生生徒等納付金が前年度同水準となったことなどにより、事業活動収入全体も、前年度同水準を確保しました。基本金組入前当年度収支差額としては、ICT事業における年度計画に基づく教育研究経費の減などにより、前年度比約23億円増の62億円となりました。

●事業活動収支計算の財務比率の推移



財務比率の用語説明と算出方法

$$\text{【学生生徒等納付金比率】} = \frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}} \times 100$$

学生生徒等納付金は、学校法人の経常収入の中で最大の比重を占める重要な自己財源であり、この比率は、安定的に推移することが経営的には望ましい。

$$\text{【人件費比率】} = \frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}} \times 100$$

この比率が特に高くなると、経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすい。

$$\text{【教育研究経費比率】} = \frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}} \times 100$$

この経費は学校法人の本業である教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率は高くなることが望ましい。

$$\text{【補助金比率】} = \frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}} \times 100$$

補助金は、学納金に次ぐ第二の収入財源になっており、この比率は自主財源である学納金やその他の収入が安定している限りにおいて高くなることが望ましい。

$$\text{【寄付金比率】} = \frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}} \times 100$$

寄付金は、重要な収入財源であり、一定水準の寄付金収入が継続して確保されることは、経営安定のためには好ましい。

$$\text{【事業活動収支差額比率】} = \frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}} \times 100$$

この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。

※ 経常収入 = 教育活動収入 + 教育活動外収入

(参考)は、系統別が理工他複数学部144法人平均(2017年度決算)
「今日の私学財政 大学・短期大学編」平成30年度版(日本私立学校振興・共済事業団)

貸借対照表の推移

●貸借対照表



翌年度繰越収支差額は、2016年度以降、改善傾向にあります。2018年度末においては、2015年度末に比して41億円改善しました。

●借入金残高



新たな借入を行わず、計画に基づく返済を行ったため、借入金残高は減少しました。

●諸引当資産等残高



減価償却引当特定資産は、積み増しを行ったものの、市ヶ谷55・58年館建替工事の実施に伴う取崩しなどにより、残高が減少しました。諸引当資産等全体の残高は、現金預金、有価証券の増などにより、前年度比増加しています。

●貸借対照表の財務比率 (1)



流動比率は、200%超の水準を安定的に確保しています。また、繰越収支差額構成比率は、2016年度決算以降、改善傾向にあります。

〈参考〉は、系統別が理工他複数学部の144法人平均(2017年度決算)
 「今日の私学財政 大学・短期大学編」平成30年度版(日本私立学校振興・共済事業団)

(注) 流動比率: 短期的な負債の償還に対する流動資産の割合で、支払能力を示す指標。この比率は高くなるのが望ましい。
 基本金比率: 100%に近いほど基本金の未組入額が少ないことを示す。この比率は100%に近づくほうが望ましい。
 繰越収支差額構成比率: 繰越収支差額の総資金に占める割合。この収支差額は、支出超過であるよりも収入超過であることが望ましい。

●貸借対照表の財務比率 (2)



退職給与引当特定資産保有率は、目標値(50%)を確保しています。

〈参考〉は、系統別が理工他複数学部の144法人平均(2017年度決算)
 「今日の私学財政 大学・短期大学編」平成30年度版(日本私立学校振興・共済事業団)

(注) 退職給与引当特定資産保有率: 退職給与引当金に見合う資産を、どの程度保有しているかを示す指標で、高いほうが望ましい。本学の退職給与引当特定資産の計上額の目標は、退職給与引当金の50%としている。
 負債比率: 他人資金が自己資金を上回っていないかを示す指標で、100%以下で低いほうが望ましい。
 総負債比率: 負債総額の総資産に対する割合で、50%を超えると負債が自己資金を超過していることを示す。この比率は、低いほど良い。